

経済調査月報（2017年7月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VI 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 日銀短観（2017年6月）について
3. 「経済財政運営と改革の基本方針 2017」 「未来投資戦略 2017」について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。

生産動向は、輸送機械の生産が堅調となり、はん用・生産用・業務用機械や電気機械で緩やかに持ち直しているなど、全体として**堅調となっている**。**需要動向は**、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資は緩やかに持ち直しており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は持ち直している。

先行きについても景気の改善基調は続くものと見られるが、米国新政権における今後の政策展開や実行力、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向、英国のEU離脱の影響について注視していく必要がある。

2. 要点総括（7月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↗	改善している	↗	緩やかな回復基調が続いている	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している
生産	↗	堅調となっている	→	持ち直している	→	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動き
設備投資	↗	増加している	↗	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	持ち直している
個人消費	↗	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	→	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	緩やかな改善の動き
住宅投資	→	緩やかに持ち直している	↗	このところ横ばいとなっている	↗	2カ月連続で前年同月を上回った	↘	持ち直しの動きに一服感がみられる
輸出	↗	持ち直している	→	持ち直している	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	改善している	→	改善している	→	改善している

*判断変化：基調判断の前月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(7月10日)

全国：内閣府「月例経済報告」(6月22日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(6月14日)

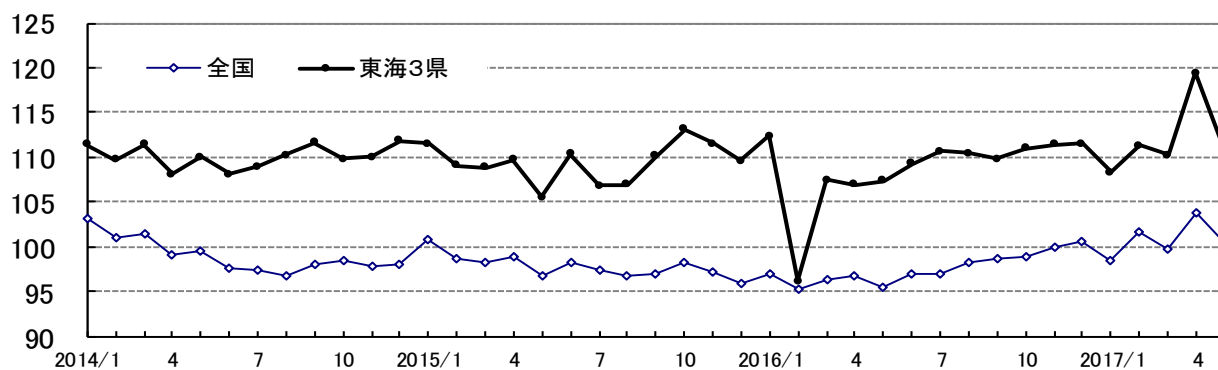
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(6月21日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数（平成 22 年＝100）

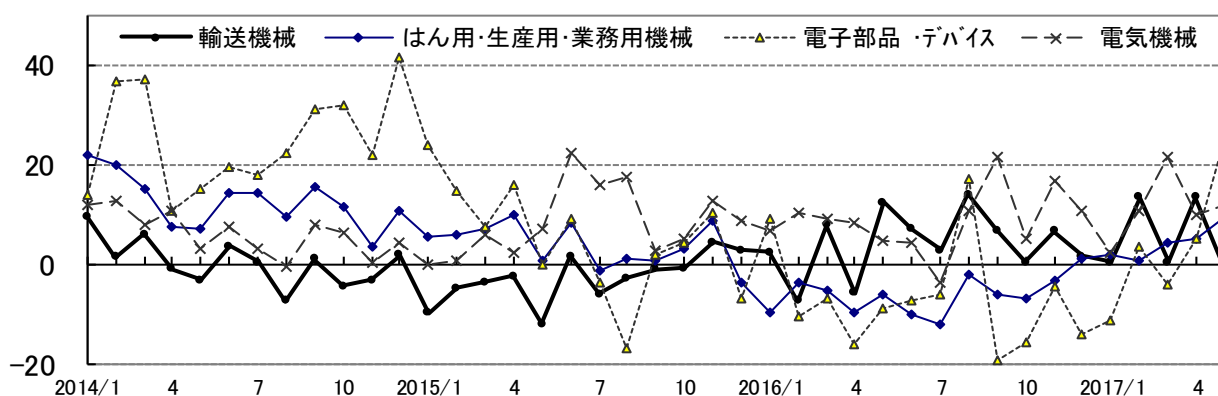
7月10日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>>（東海3県、対前年同月比、%）

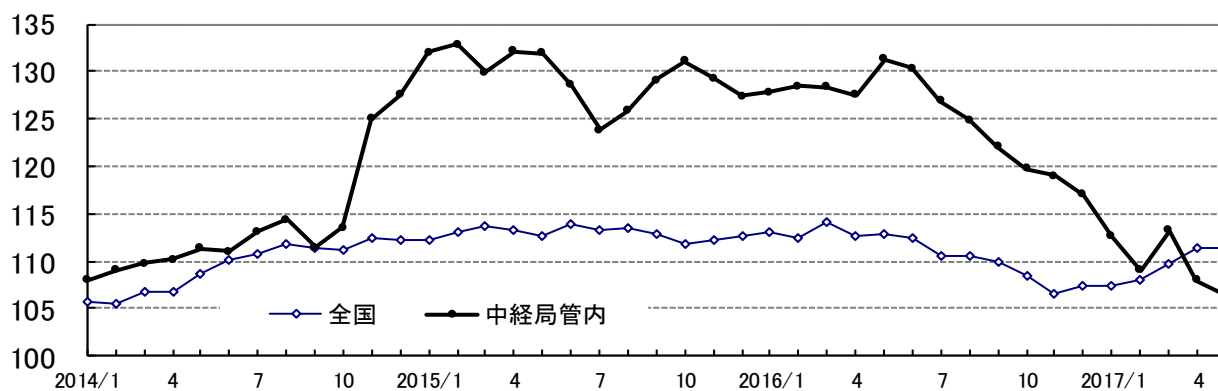
7月10日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鋳工業生産在庫指数（平成 22 年＝100）

7月10日

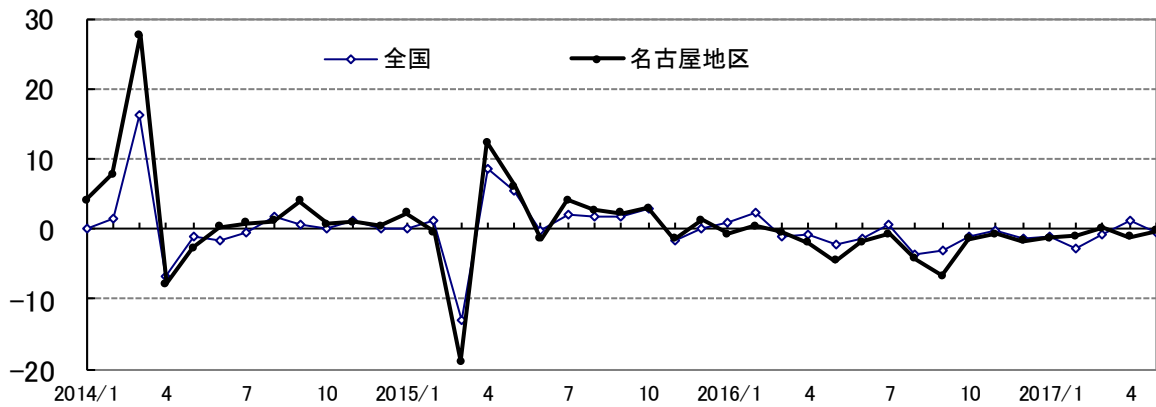


（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

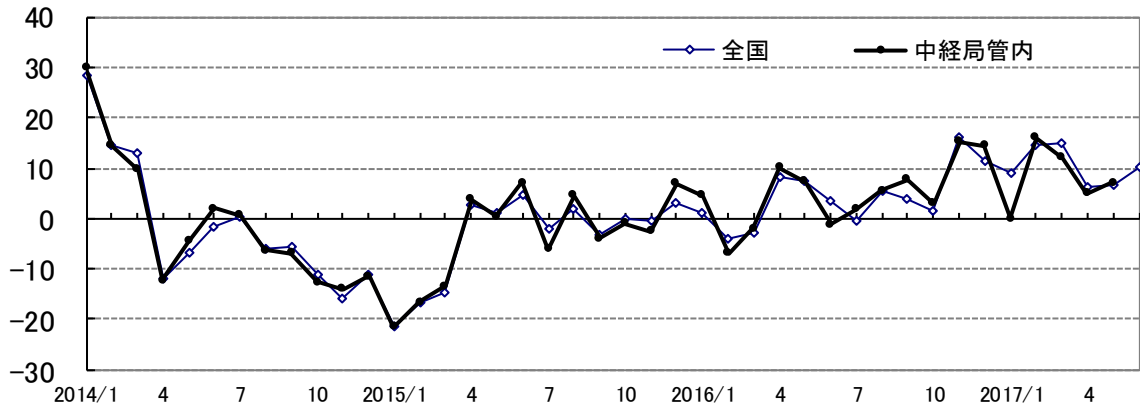
7月10日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

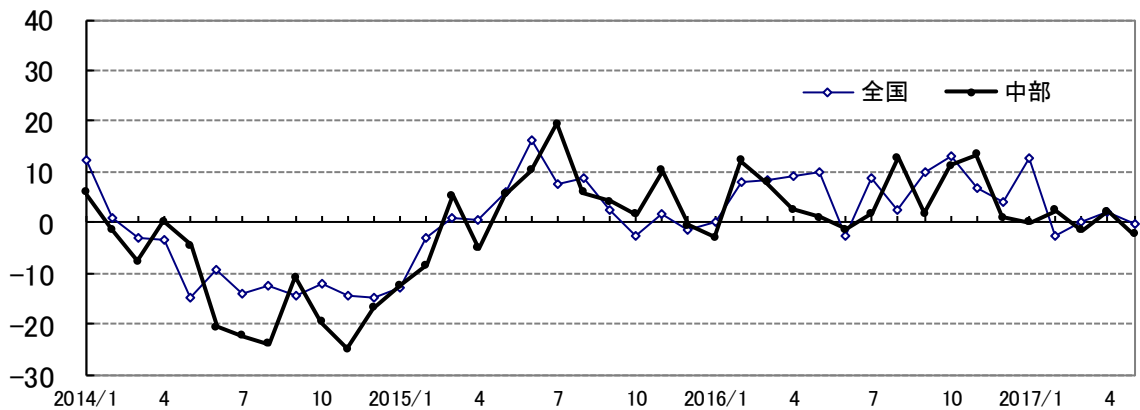
7月11日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

6月30日

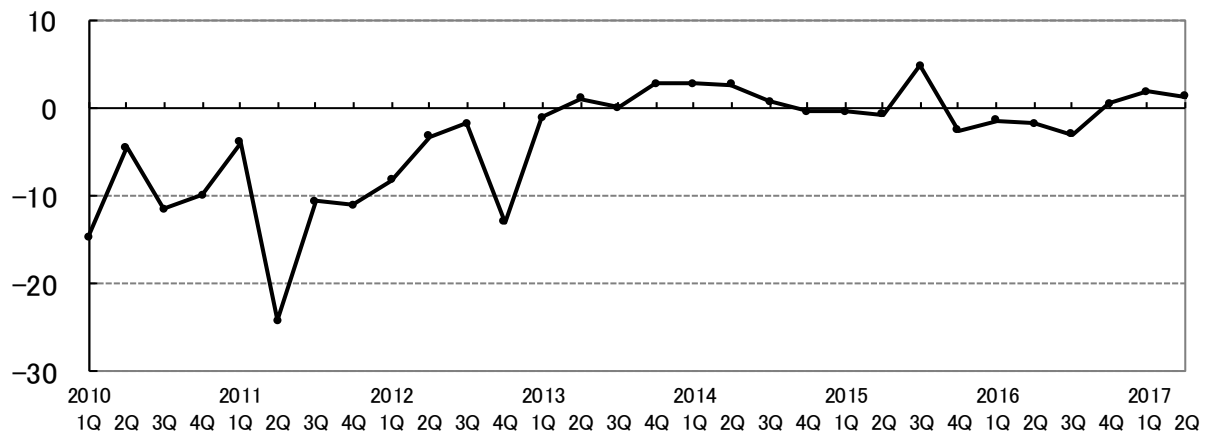


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

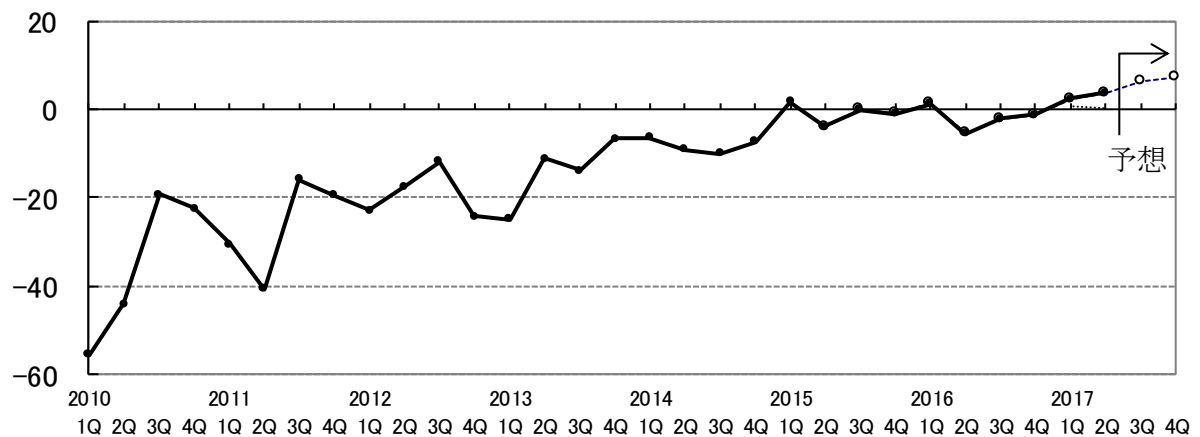
6月8日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

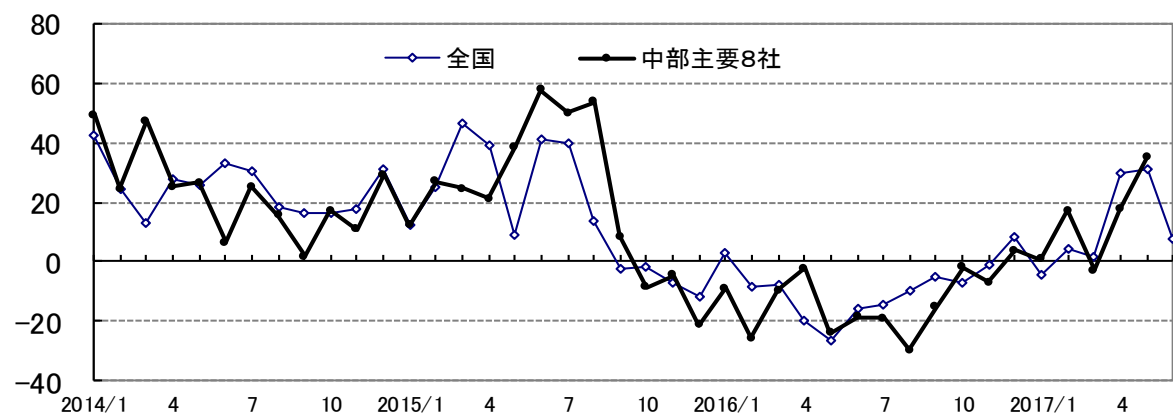
6月8日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

7月11日

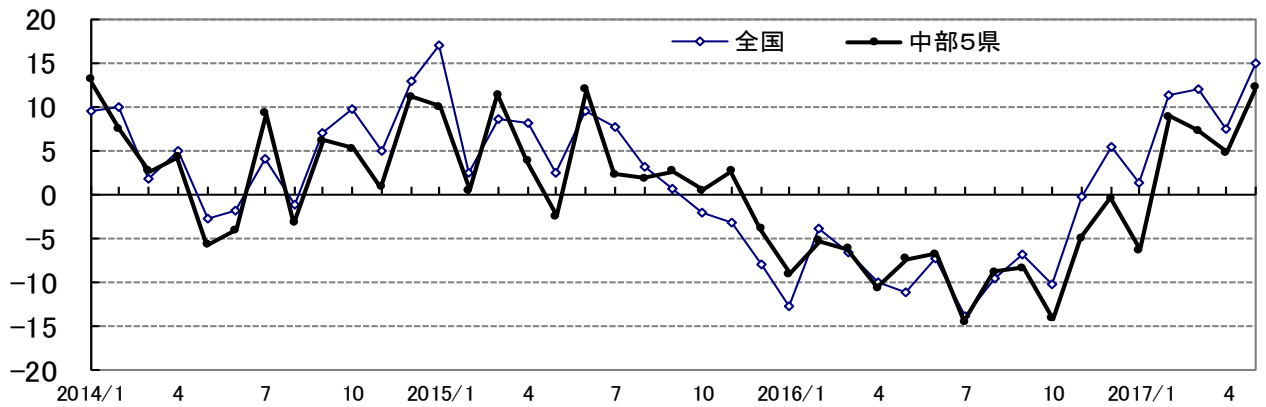


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)
 「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出 (対前年同月比、%)

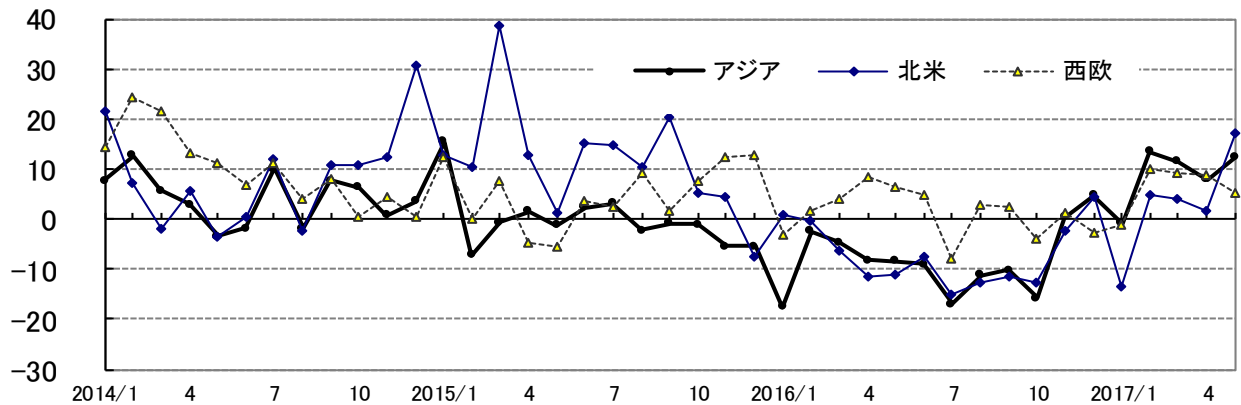
6月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出 <<相手先別>> (中部5県、対前年同月比、%)

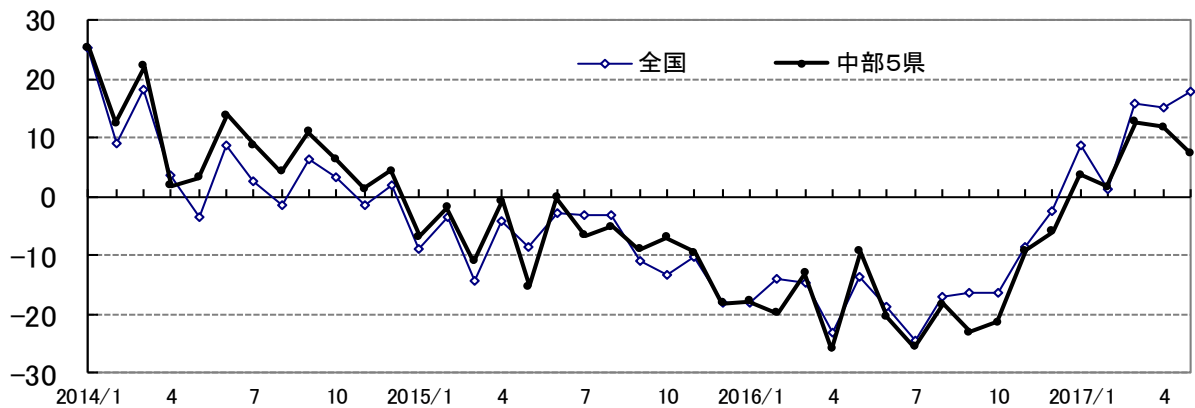
6月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入 (対前年同月比、%)

6月20日

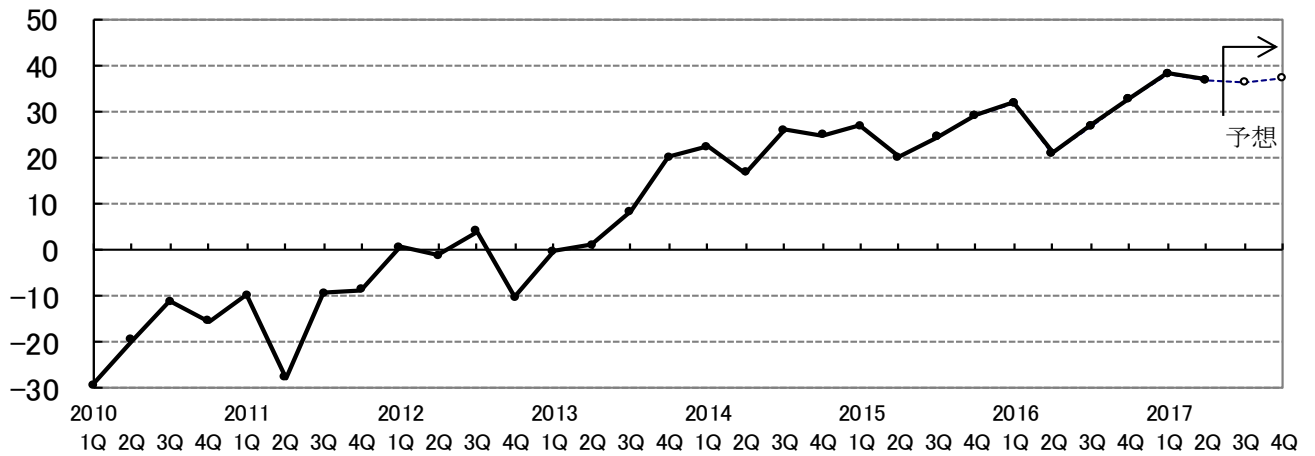


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

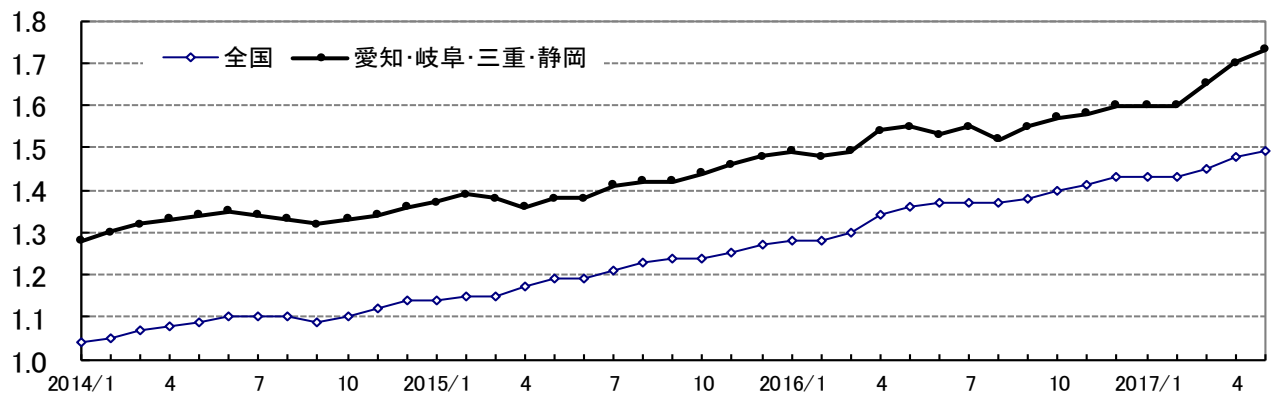
6月8日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率 (倍)

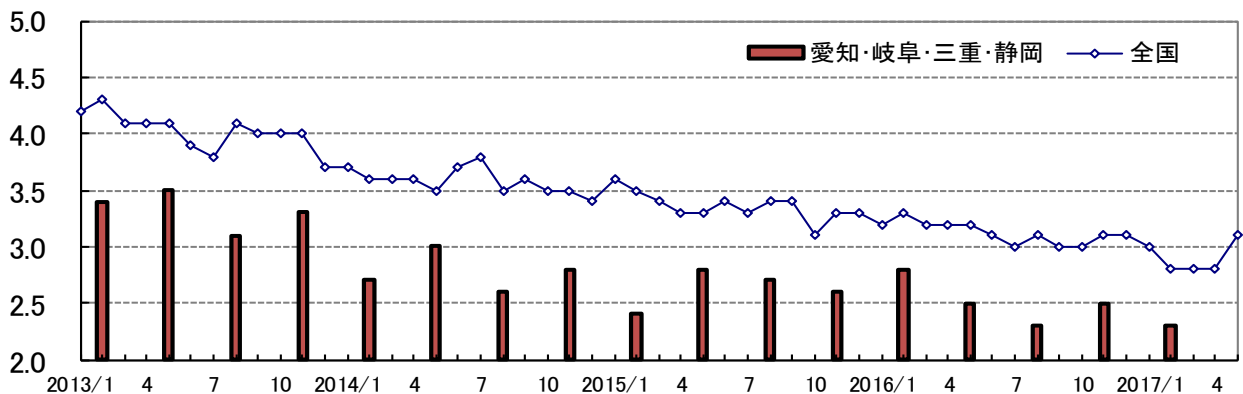
6月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

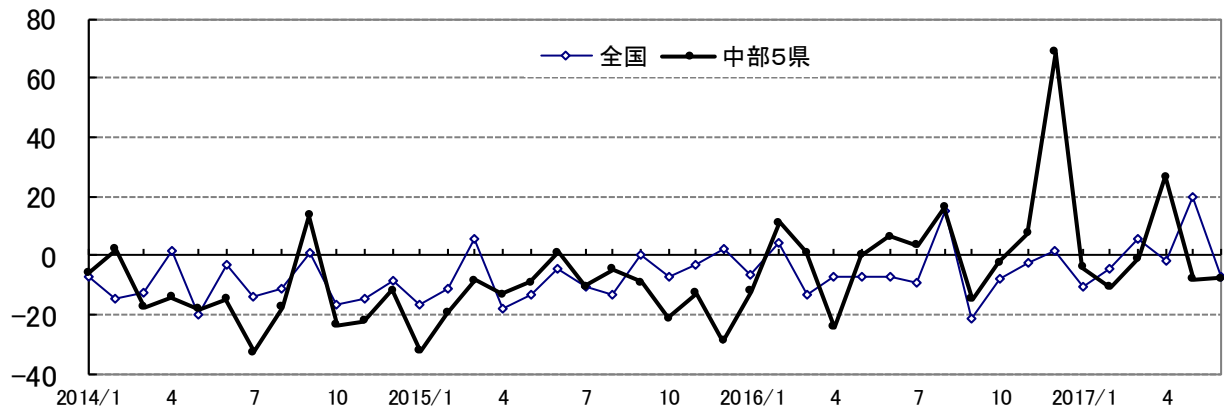
6月30日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

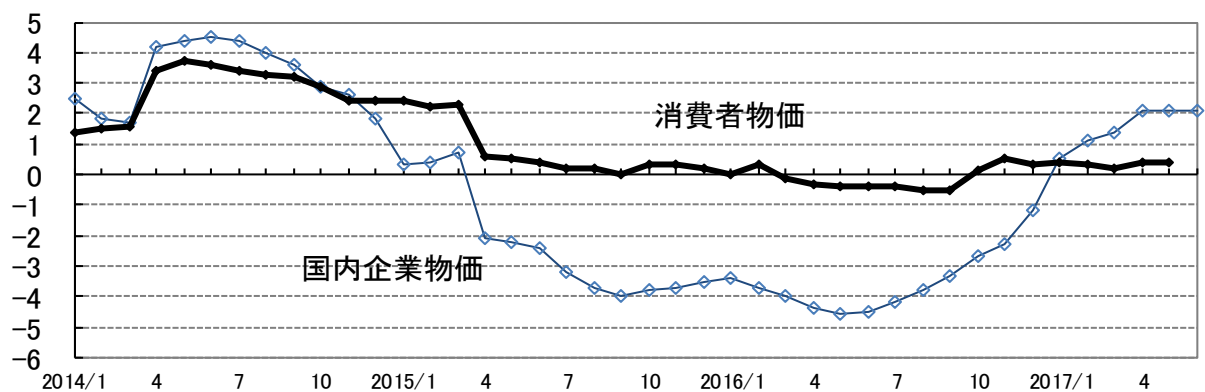
7月10日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

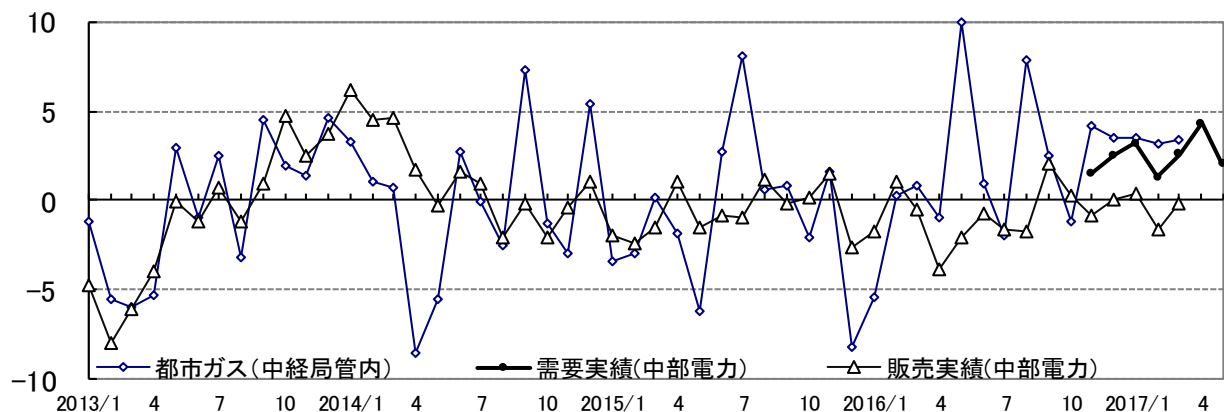
7月12日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)
「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

6月30日



(資料) 「電力需要実績」 (中部電力) 高圧・特別高圧、「電力販売実績」 (中部電力) 2016年3月までは大口電力、2016年4月から高圧・特別高圧

「管内ガス統計」 (中部経済産業局) 管内:愛知県・三重県全域、岐阜県・静岡県の一部

(注) 需要実績は中部エリア全ての需要電力となり、販売実績と一致はしない

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

6月平均 110.91 円／ドル

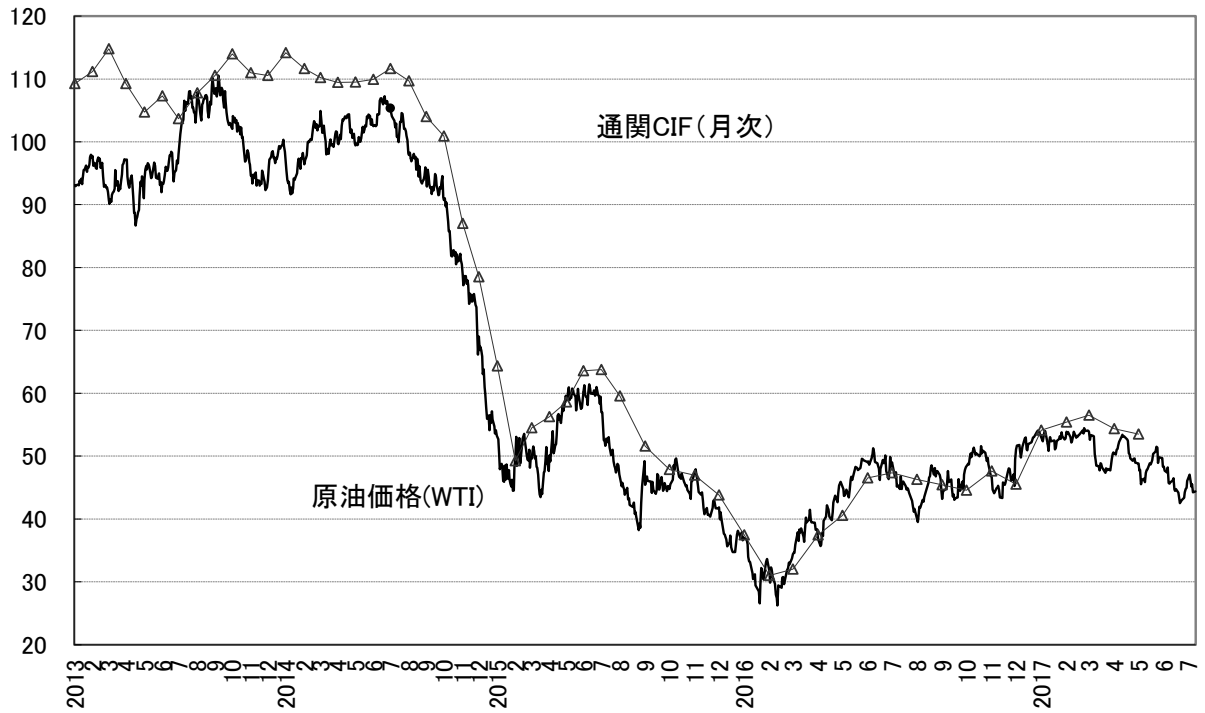


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

6月平均 20,045.63 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

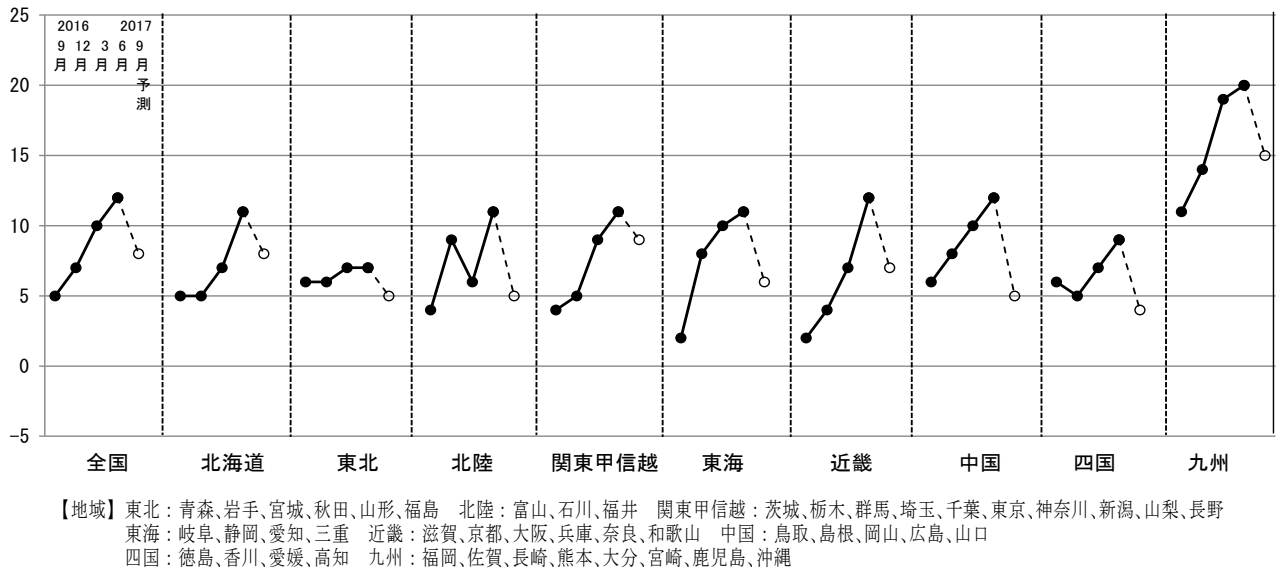


12. 長短金利の推移 (日次、%)

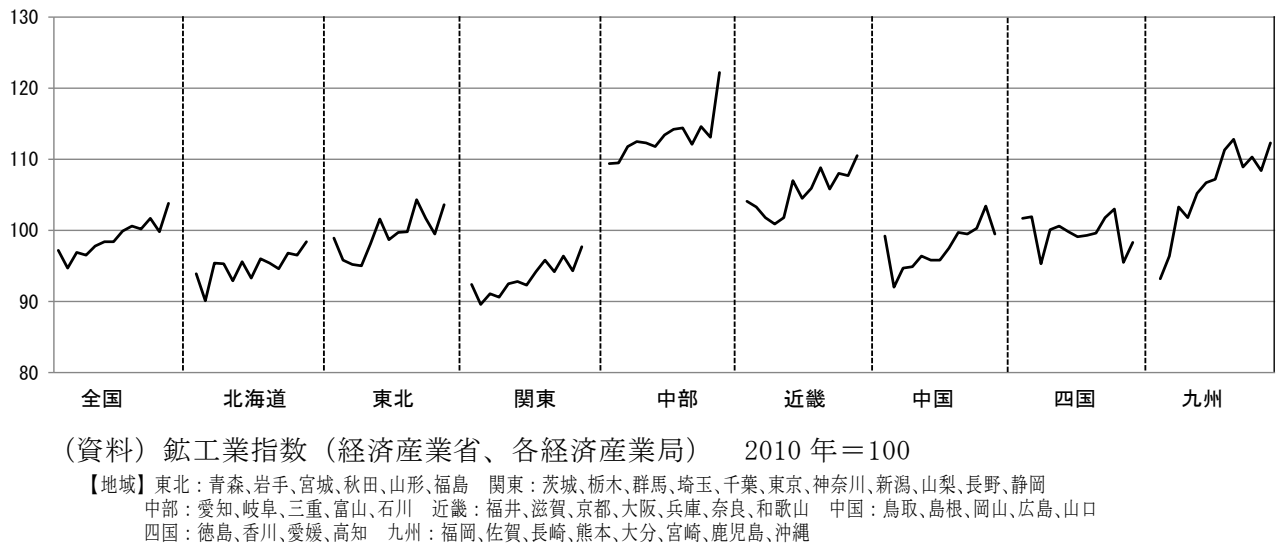


Ⅲ 国内各地域の概況

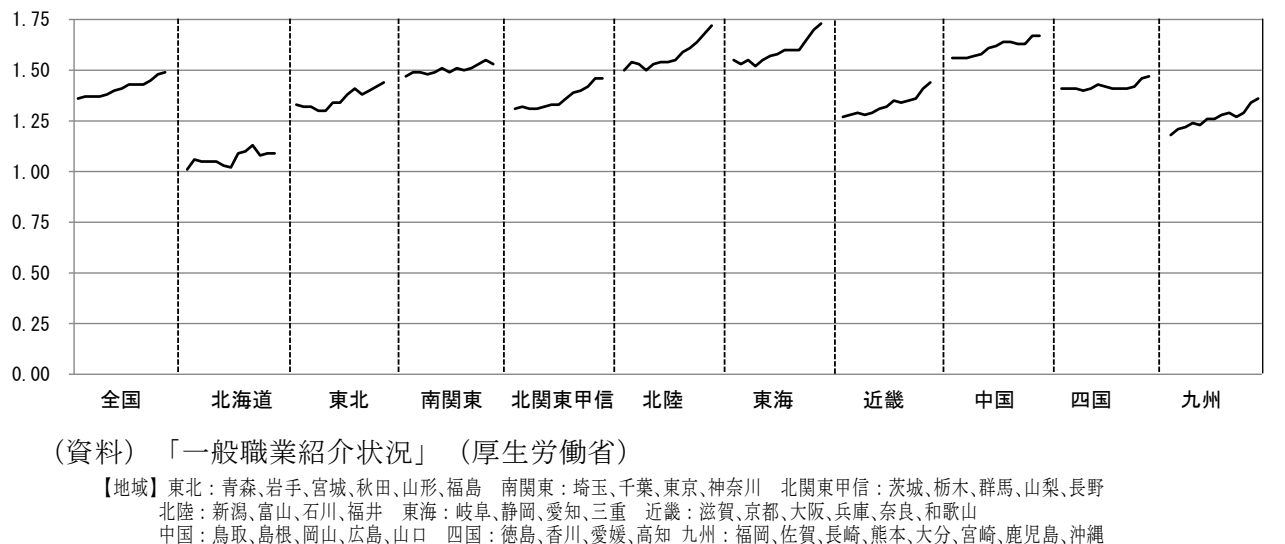
1. 地域別業況判断 D I (日銀「短観」地域別業況判断D Iの動き、期間：2016年9月～2017年9月(予測))



2. 鉱工業生産指数 (期間：2016年4月～2017年4月)



3. 有効求人倍率 (期間：2016年5月～2017年5月)



IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2014年	2015年	2014年				2015年				2016年				2017年
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
日本	前期比年率 ▲0.1	1.1	4.4	▲7.4	▲0.6	3.0	4.7	▲0.3	0.7	▲1.0	2.5	1.6	1.0	1.4	1.0
アメリカ	前期比年率 2.4	2.6	▲1.2	4.0	5.0	2.3	2.0	2.6	2.0	0.9	0.8	1.4	3.5	2.1	1.2
ユーロ圏	前期比年率 0.8	2.0	1.4	0.7	1.5	1.6	3.4	1.6	1.2	1.8	2.2	1.3	1.7	1.9	2.0
ドイツ	前期比年率 1.6	1.7	2.4	▲0.4	1.1	3.2	0.7	2.1	1.0	1.4	2.9	1.9	0.7	1.7	2.4
フランス	前期比年率 0.2	1.3	0.2	0.8	2.2	0.1	1.5	0.0	1.6	1.0	2.4	▲0.3	0.7	1.9	1.8
イギリス	前期比年率 2.8	2.2	3.4	3.8	3.3	3.4	1.0	1.9	1.1	2.8	0.6	2.4	2.0	2.7	0.7
中国	前年同期比 7.4	6.9	7.4	7.4	7.3	7.3	7.0	7.0	6.9	6.9	6.7	6.7	6.7	6.7	6.9
韓国	前期比年率 3.3	2.8	4.2	2.5	2.7	1.7	3.4	1.7	5.1	2.8	2.0	3.7	1.9	2.1	4.3
ブラジル	前年同期比 0.1	▲3.8	3.5	▲0.4	▲0.6	▲0.3	▲1.8	▲3.0	▲4.5	▲5.8	▲5.4	▲3.6	▲2.9	▲2.5	▲0.4
ロシア	前年同期比 0.6	▲2.8	0.6	1.3	0.8	0.3	▲2.8	▲4.5	▲2.7	▲3.2	▲0.4	▲0.5	▲0.4	0.3	0.5
インド	前年同期比 7.0	7.9	5.6	7.7	8.3	6.0	6.8	7.8	8.4	6.9	8.6	7.2	7.4	7.0	-

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2014年	2015年	2016年									2017年			
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
日本	2.1	▲1.2	▲0.6	▲1.6	▲4.2	4.5	1.5	▲1.2	4.4	3.1	3.2	4.7	3.5	5.7	
アメリカ	4.1	0.3	▲1.5	▲0.8	▲1.3	▲1.4	▲0.8	▲0.7	▲0.5	1.0	▲0.1	0.2	2.1	0.9	
ユーロ圏	0.8	2.1	0.2	0.7	0.1	2.8	1.5	1.0	2.6	2.9	▲0.3	2.5	-	-	
ドイツ	1.3	0.8	▲0.4	1.3	▲1.3	2.3	1.8	1.6	2.5	0.0	▲0.4	2.0	1.9	-	
フランス	▲1.0	1.7	▲0.2	▲1.4	0.1	1.4	▲0.7	▲0.8	2.3	1.7	▲0.6	1.3	2.9	-	
イギリス	1.5	1.3	3.7	1.2	1.1	3.2	1.4	▲0.9	3.1	5.5	4.7	2.5	1.4	-	
中国	8.3	6.1	6.0	6.2	6.0	6.3	6.1	6.1	6.2	6.0	-	6.3	7.6	6.5	
韓国	0.0	▲0.3	4.4	0.9	1.5	2.2	▲2.0	▲1.2	5.4	4.3	1.3	6.7	3.3	1.7	
ブラジル	▲3.2	▲8.2	▲7.4	▲5.5	▲6.4	▲5.0	▲4.5	▲7.4	▲1.5	▲0.3	1.4	▲0.7	1.3	▲4.5	
ロシア	1.7	▲2.4	4.0	2.9	2.9	1.3	0.4	3.3	2.4	2.1	3.1	▲6.3	0.5	1.3	
インド	1.8	3.3	8.0	8.9	5.2	4.9	5.7	4.9	5.7	2.6	3.8	1.9	2.7	-	

3. 失業率 (%)

	2014年	2015年	2016年									2017年			
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
日本	3.6	3.4	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	
アメリカ	6.2	5.3	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.8	4.7	4.5	4.4	
ユーロ圏	11.6	10.9	10.2	10.2	10.1	10.0	9.9	9.9	9.8	9.7	9.6	9.5	9.4	9.4	
ドイツ	5.0	4.6	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	
フランス	10.3	10.4	10.1	10.1	10.0	10.0	10.0	9.9	10.0	10.0	9.9	9.7	9.6	9.5	
イギリス	6.1	5.3	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	-	-	
韓国	3.5	3.6	3.7	3.6	3.6	3.8	3.9	3.8	3.6	3.5	3.6	4.0	3.7	4.0	
ブラジル	4.8	5.4	8.1	8.3	8.6	8.7	8.9	8.9	9.0	9.0	9.5	10.2	10.9	11.2	
ロシア	5.2	5.6	5.6	5.4	5.3	5.2	5.2	5.4	5.4	5.3	5.7	5.6	5.4	5.4	

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

V トピックス

1. 最近の主な動き <5月13日～7月13日>

- ・2017年1～3月の実質GDP（1次速報値）は前期比+0.5%、年率で2.2%増と5四半期連続のプラス成長となった（5/18）
- ・英国中部マンチェスターのコンサート会場で自爆テロが発生、少なくとも22人が死亡し、59人が負傷（5/23）
- ・26日に開幕したタオルミーナ・サミット（イタリア）は「G7首脳宣言」を採択し、27日に閉幕。宣言では貿易について「保護主義と闘う」という文言を盛り込み、G7の協調を示す一方で、地球温暖化対策では「パリ協定」の促進を米国を除く6カ国とEUで確認するに留まった（5/26-27）
- ・トランプ米大統領は地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」から米国が離脱すると正式表明（6/2）
- ・ロンドン中心部のロンドン橋でテロが発生し、7人が死亡。英国ではこの3カ月で3件のテロ事件が発生し、計30人以上が犠牲に（6/4）
- ・2017年1～3月期のGDP改定値は民間在庫投資や住宅投資が減少したことなどから年率1.0%増（速報値は2.2%増）に下方修正（6/8）
- ・英国議会の下院議員の総選挙は与党保守党が敗北し、議席数で過半数割れ（6/8）
- ・天皇陛下の退位に向けた特例法が参議院本会議で自由党を除く与野党の全会一致で可決・成立。退位は天皇の終身在位を定めた明治以降では初めて（6/9）
- ・英国のメイ首相は政権維持のため、北アイルランドの保守政党、民主統一党（DUP）と閣外協力で連携することで大筋合意（6/10）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で今年3月に続いて政策金利の0.25%追加利上げを決定（6/14）
- ・日銀は金融政策決定会合で、金融緩和の維持を決定。景気判断については「緩やかな拡大に転じつつある」との表現を維持し、個人消費については「底堅く推移している」から「底堅さを増している」に上方修正（6/16）
- ・政府は6月の月例経済報告で国内景気の基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」とし、6カ月ぶりに上方修正（6/22）
- ・東京都議選の投開票が行われ、小池百合子知事が率いる地域政党「都民ファーストの会」が49議席を獲得し、第1党に（7/2）
- ・日銀が発表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業でプラス17となり、前回3月調査から5ポイント上回り、3四半期連続の改善となった（7/3）
- ・日本政府と欧州連合（EU）は経済連携協定（EPA）交渉で大枠合意。日欧間の貿易品目のうち95%超が関税撤廃に。2019年の発効をめざす（7/6）

- ・日銀が公表した7月の地域経済報告(さくらレポート)で全国9地域のうち北海道、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄の5地域の景気判断を前回4月の報告から引き上げ(7/10)
- ・神奈川県箱根町で米国を除く環太平洋経済連携協定(T P P)参加11カ国の首席交渉官会合が開かれ、12カ国版のT P Pからの修正を最低限にとどめたうえで、新しい条約を作る方針を確認(7/12-13)

注：太字はVI特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
7月28日	有効求人倍率（6月）	厚生労働省	人手不足の動向
7月28日	失業率（6月）	総務省	人手不足の動向
7月31日	鉱工業生産指数 （6月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
8月14日	4-6月GDP速報（1次速報）	内閣府	成長率の動向など
8月17日	貿易統計（7月分）	財務省	輸出の動向
8月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
9月20日 9月21日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
10月2日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
8月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
7月25日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）
7月28日	米国GDP （4-6月分速報値）	米国商務省
8月4日	米国雇用統計	米国労働省

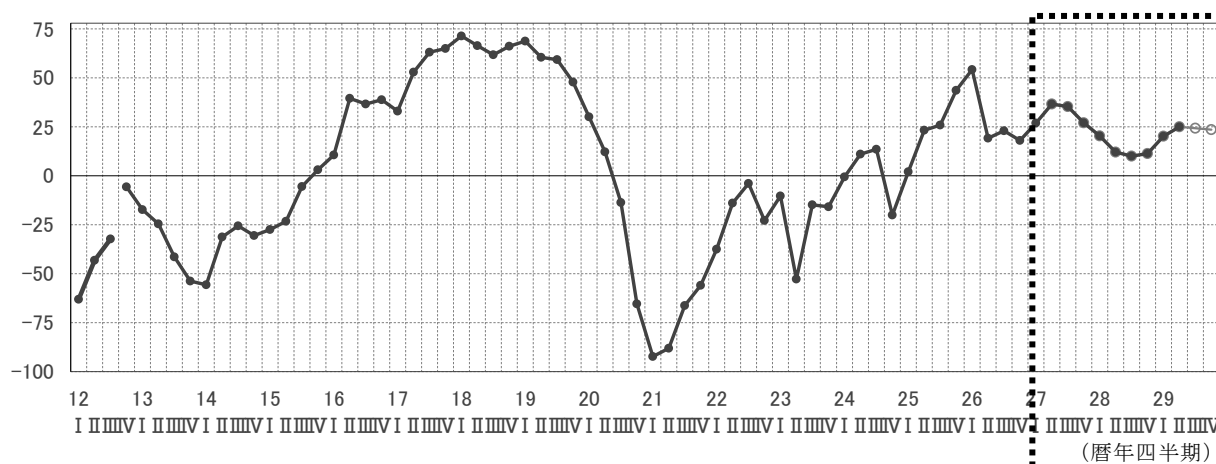
Ⅵ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

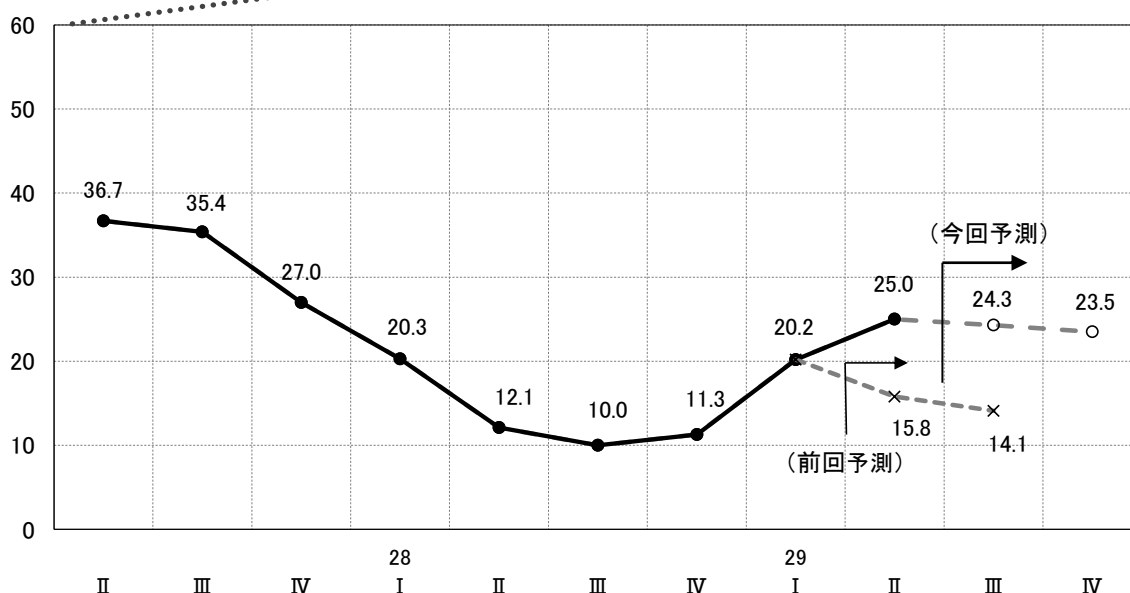
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比—「悪い」の構成比）

4～6月期の中部圏の景況判断は、3期連続で改善し、25.0（前期比+4.8ポイント）となり、前回予測も上回った。

景況判断の先行きについては、米国景気や中国景気の先行きへの懸念が期待を上回ることに加え、地政学上のリスクの高まりから「海外の政情不安」が懸念されるなど、来期の景況感は悪化すると見られている。



○最近の動き

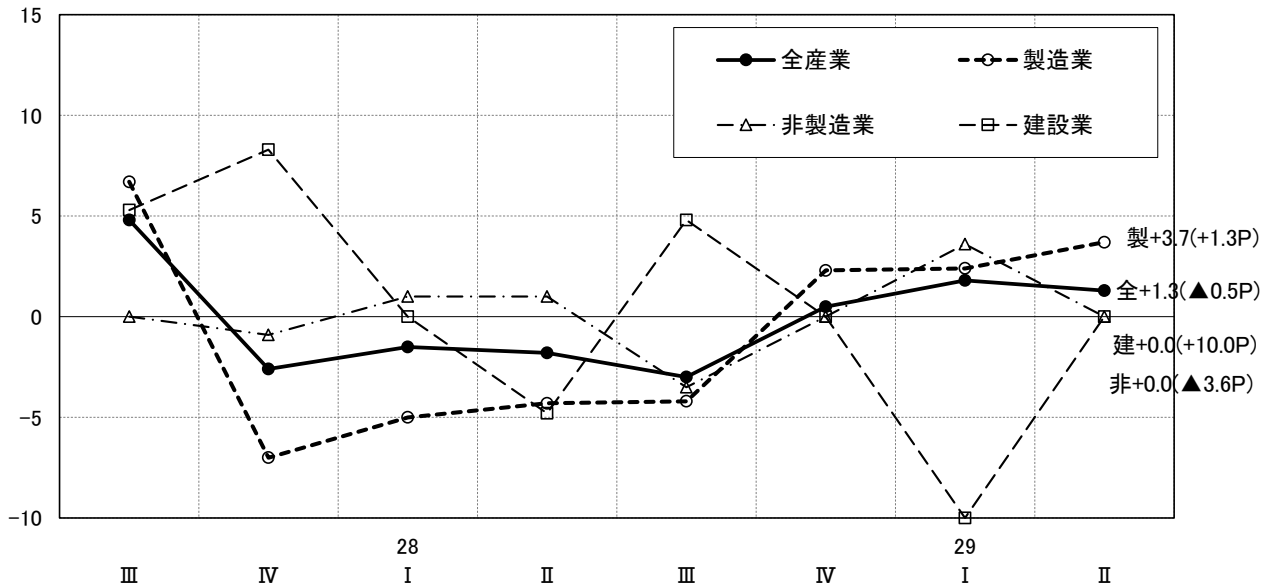


【調査の概要】 調査期間：2017年4月25日～5月23日

対象：法人会員 672社、回答 248社（回答率 36.9%）

②設備投資計画判断（現況判断：「積増し」－「縮小・繰り延べ」）

設備投資計画判断は全産業で3期ぶりの悪化となった。業種別では、製造業や建設業が改善した一方で、非製造業は3期ぶりに悪化した。



③雇用判断（現況判断：「不足」－「過剰」）

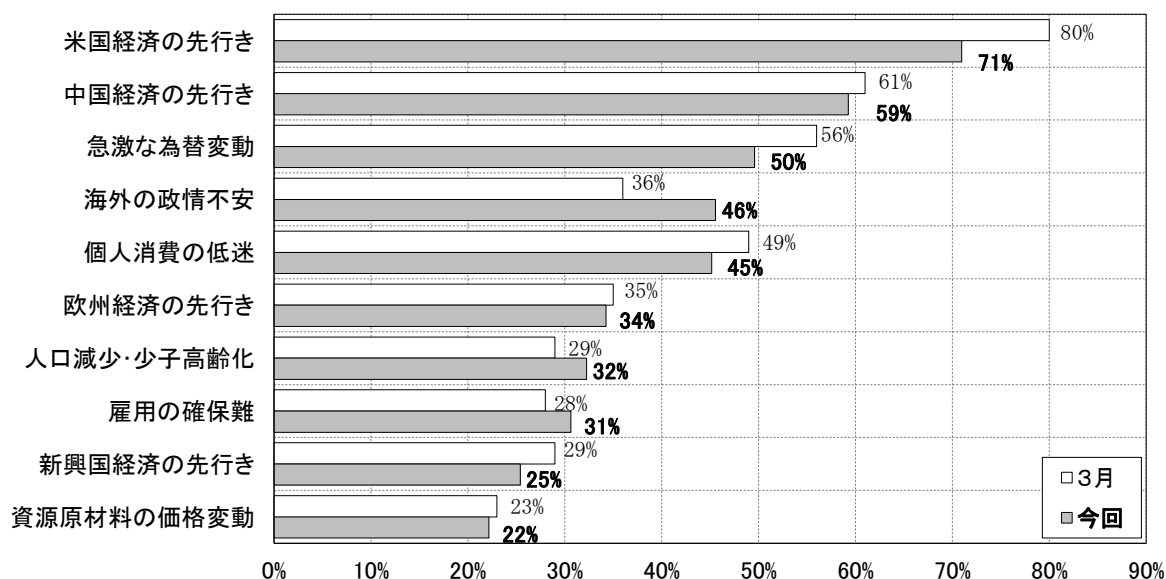
雇用判断では人手不足感は全産業で減少した。業種別では、建設業の不足感が前期に比べ、緩和した。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

全産業	[3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	← - 1.5P
		1.7%	58.3%	40.0%	38.3	
[今回]		1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
		2.9%	57.3%	39.7%	36.8	
製造業	[3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	← - 0.5P
		3.5%	73.3%	23.3%	19.8	
[今回]		1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
		3.6%	73.5%	22.9%	19.3	
非製造業	[3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	← - 0.3P
		0.8%	54.4%	44.8%	44.0	
[今回]		1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
		2.2%	51.9%	45.9%	43.7	
建設業	[3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	← - 19.2P
		0.0%	21.7%	78.3%	78.3	
[今回]		1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
		4.5%	31.8%	63.6%	59.1	

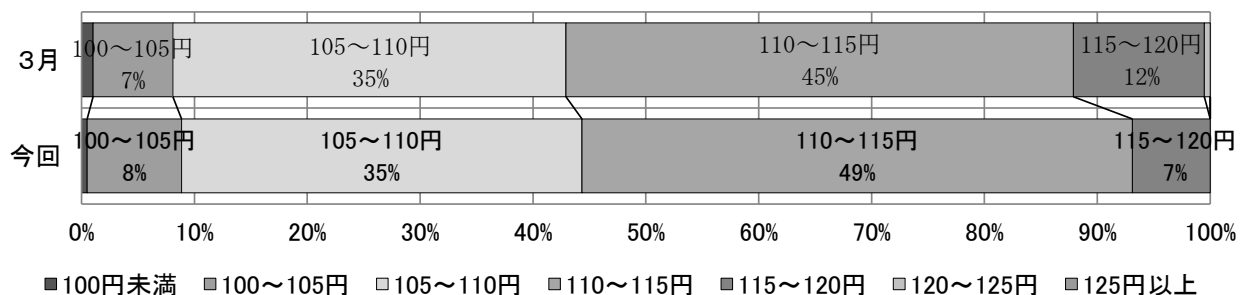
④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」、「急激な為替変動」、「海外の政情不安」への懸念が上位を占めた。特に地政学上のリスクの高まりなどから「海外の政情不安」を懸念する企業が増加した。



⑤平成 29 年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

予想レートは前回から大きな変化はなく、「110～115 円」を前提とする回答が全体の約半数となっている。

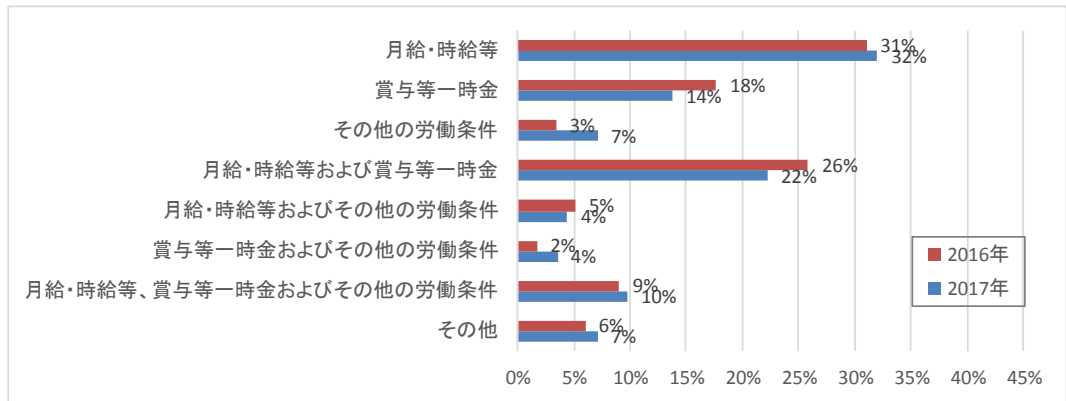


⑥賃上げ等の実施

賃上げ等のやり方について「実施ないしは検討」と回答された選択肢を見ると、製造業と非製造業で「月給・時給等」によるものが、建設業では「月給・時給等および賞与等一時金」によるものが昨年と同様に最も多い。

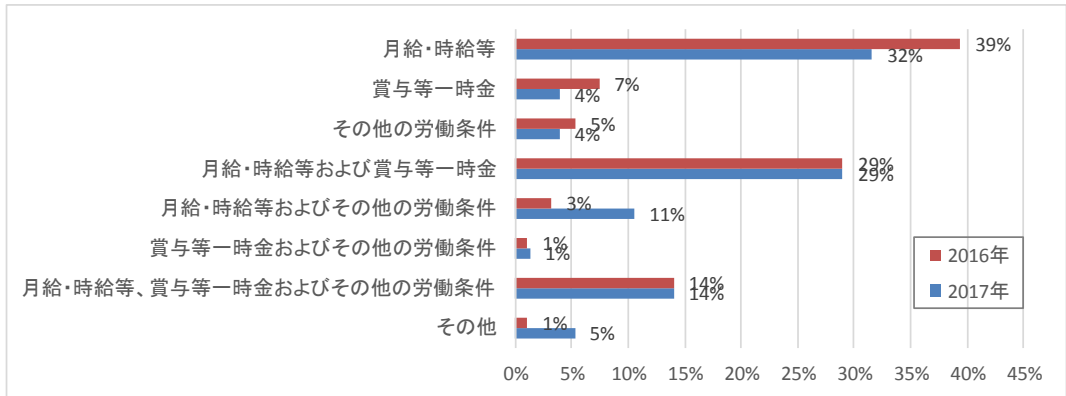
全産業において賃金以外の労働条件を改善した企業が増加した。

(1) 全産業

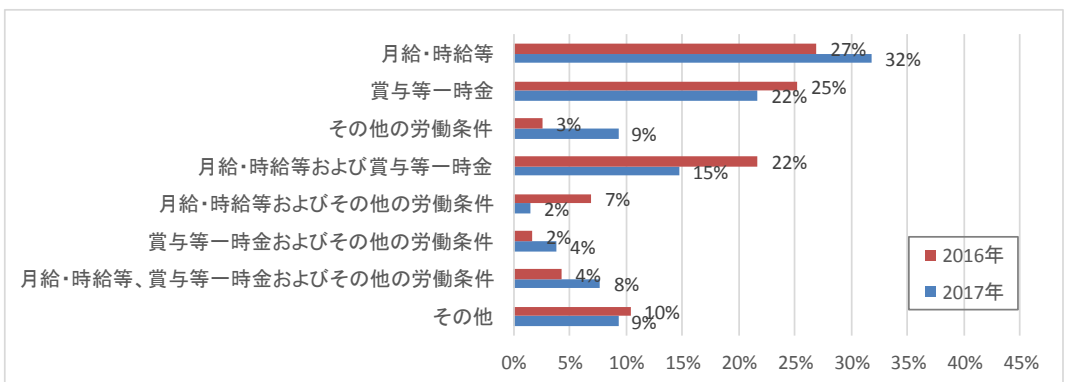


◆その他：「定期昇給の維持」、「実施検討しない」など

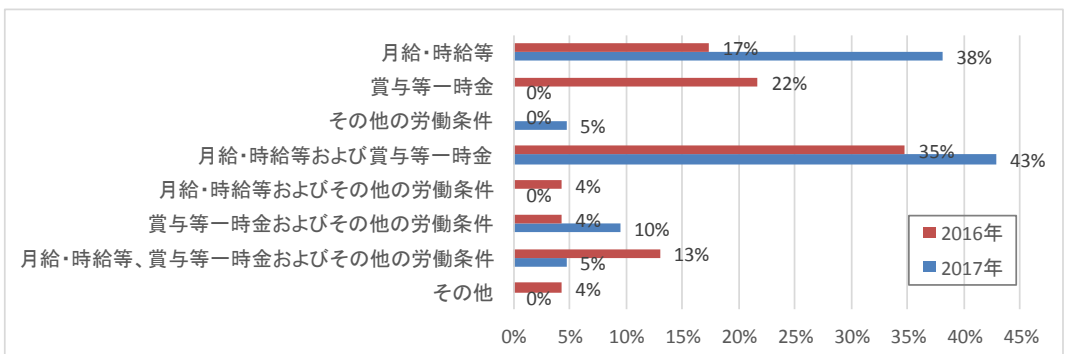
(2) 製造業



(3) 非製造業



(4) 建設業



2. 日銀短観（2017年6月）について（7/3 日本銀行）

日銀は7月3日に6月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。

企業の景況感を示す業況判断では、業況判断指数（D.I）が全規模全産業でプラスとなり、前回（3月）調査に比べて、2ポイント増加した。代表指標とされる大企業の製造業はプラス17と前回から5ポイント上昇し、3四半期連続の改善となった。

一方で、米国トランプ政権の政策運営などの先行き不透明感から、3カ月先の業況判断は全規模で小幅に悪化すると見込んでおり、今後の動向については注視する必要がある。

業況判断指数（「良い」の構成比 - 「悪い」の構成比）

		今回（前回比）	先行き
全産業	全産業	12（+2）	8
大企業	製造業	17（+5）	15
	非製造業	23（+3）	18
中堅企業	製造業	12（+1）	11
	非製造業	18（+1）	12
中小企業	製造業	7（+2）	6
	非製造業	7（+3）	2

（回答期間）5月30日～6月30日

事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）

（円/ドル）

	2016年度			2017年度		
		上期	下期		上期	下期
2017年3月調査	107.30	106.54	108.01	108.43	108.45	108.42
2017年6月調査	108.29	106.57	109.89	108.31	108.36	108.27

6月時点の「企業の物価見通し」は、全規模全産業の1年後の物価上昇率が前回（3月）調査から0.1ポイント増加し、前年比0.8%の上昇となった。

物価全般の見通し推移（1年後、全規模合計・全産業、前年比%）

2015年				2016年				2017年	今回
6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	
1.4	1.2	1.0	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	

3. 「経済財政運営と改革の基本方針 2017」「未来投資戦略 2017」について (6/9 閣議決定)

政府は6月9日、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（骨太の方針）と、成長戦略「未来投資戦略 2017」を閣議決定した。

骨太の方針は「成長と分配の好循環」の実現に向け、地方でも人手不足感が高まる中で、好循環を隅々まで実感できるよう取り組むとしている。幼児教育・保育の早期無償化を明記するなど「人材への投資」を新たな柱に据え、政策運営にメリハリを付けた。また、国・地方の2020年度の基礎的財政収支を黒字化する財政健全化目標は堅持するとしている。

成長戦略では「生産性の伸び悩み」や「新たな需要創出の欠如」といった先進国に共通する長期停滞を打破するために第4次産業革命（IoT やビッグデータ等）のイノベーションを産業や社会生活へ取り込み、社会問題を解決する「Society5.0」を実現する取り組みを掲げている。

以下、その概要を簡単にまとめた。

経済財政運営と改革の基本方針 2017 の概要

(1) 現下の日本経済の課題と考え方

- ・ 4年半のアベノミクスの取組の下、我が国の雇用、所得環境は大きく改善し、全国で好循環が着実に回り始めている
- ・ 一方で、日本経済は潜在成長力の伸び悩み、将来不安からの消費の伸び悩み、中間層の活力低下といった課題を抱えている
- ・ 課題に対する取組を構造改革の好機として捉え、人的資本の質を高め、潜在成長力を引き上げていく必要がある
- ・ 人材への投資を通じて経済社会の生産性を上げることが次の鍵となる
- ・ 「人材への投資による生産性向上」を改革に向けた取組の中心に据え、中長期的な課題を克服
- ・ 東日本大震災からの復興なくして日本の再生はない
- ・ 熊本地震の発生から1年以上が経過し、復旧・復興に万全を期す

(2) 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

- 「人材への投資による生産性向上」を実現するために、働き方改革の推進と投資やイノベーションの促進を図る
- ・ 働き方改革
 - － 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
 - － 長時間労働の是正
 - － 柔軟な働き方がしやすい環境整備

- －病気の治療、子育て、介護等と仕事の両立、障害者就労の推進
 - －外国人材の受け入れ
 - －雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援
 - －若者が活躍しやすい環境整備、高齢者の就業促進
 - ・人材投資・教育
 - －人材投資の抜本強化
 - －教育の質の向上等
 - －リカレント教育等の充実
 - ・少子化対策、子ども・子育て支援
 - ・女性の活躍推進
- 600兆円経済の実現に向けて「未来投資戦略2017」に基づき、IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等の第四次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する Society5.0 を世界に先駆けて実現
- ・ Society5.0 の実現を目指した取組
 - －健康寿命の延伸、移動革命の実現、サプライチェーンの次世代化、快適なインフラ・まちづくり、FinTech の5つの戦略分野を中心に、政策資源を集中的に投入
 - －規制の「サンドボックス」制度の創設、データの利活用、人材投資と労働移動の円滑化、規制改革・行政手続簡素化・IT化の一体的推進、イノベーション・ベンチャーのエコシステムの構築など、価値の源泉の創出に向けた共通基盤の強化に取り組む
 - ・生産性の向上に向けた施策
 - ・投資の促進
 - ・規制改革の推進
 - ・新たな有望成長市場の創出・拡大
 - ・海外の成長市場との連携強化
- 消費の活性化のために、引き続き、賃金の継続的な引上げや賃上げしやすい環境の整備等により、可処分所得を拡大。また、少子化、高齢化が進む中で、ライフスタイルや消費構造の変化を捉えて潜在需要を発掘
- ・可処分所得の拡大
 - ・新しい需要の喚起
 - －健康・予防分野の需要喚起
 - －観光・旅行消費の活性化
- 2018年度から地域ごとに「キッズウィーク」を設定し、休日における多様な活

動機会の確保を推進

- －2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた取組
- －プレミアムフライデーの利用促進
- －ストックの有効活用

○地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援

- ・地方創生
 - －地域人材への投資を通じた地域の生産性向上及び東京一極集中の是正
- ・攻めの農林水産業の展開
- ・中堅・中小企業・小規模事業者支援
- ・地域の活性化
- ・国土強靱化・防災、成長力を強化する公的投資への重点化
 - －国土強靱化
 - －防災・減災
 - －成長力を強化する公的投資への重点化

○安全で安心な暮らしと経済社会の基盤確保

- ・外交・安全保障
- ・治安、消費者行政
- ・共助社会・共生社会づくりに向けた取組
- ・資源・エネルギー
- ・地球環境への貢献
- ・統計改革の推進

(3) 経済・財政一体改革の進捗・推進

○経済・財政一体改革の着実な推進

「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、引き続き、600兆円経済の実現と2020年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指す

○改革に向けた横断的事項

- ・「見える化」、先進・優良事例の全国展開、ワイズ・スペンディングの推進
- ・データプラットフォームの整備を通じたEBPM*の推進
 - ※EBPM：「Evidence-Based Policy Making」の略称。証拠に基づく政策立案のこと
- ・将来見通しの策定、実行

○主要分野ごとの改革の取組

- ・社会保障

- ・社会資本整備等
 - ・地方行財政等
 - －地方行政サービスの地域差の「見える化」等を通じた行財政改革の推進
 - －地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革
 - －広域化・共同化や業務改革等の推進
 - －国・地方の行政効率化、IT化と業務改革
 - ・文教・科学技術
 - ・歳入改革、資産・債務の圧縮
- (4) 当面の経済財政運営と平成30年度予算編成に向けた考え方
- 平成30年度予算編成の基本的考え方
- ・「経済・財政再生計画」の着実な実行
 - 「経済・財政再生計画」で掲げた「財政健全化目標」の重要性に変わりなく、基礎的財政収支(PB)を2020年度までに黒字化し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す
 - ・平成30年度予算編成の在り方
 - －中長期的な成長に向け、人材への投資を通じた経済社会の生産性の向上が重要であり、社会保障の持続可能性を高めるとともに、人材投資や研究開発投資等を強化
 - －真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、厳格な優先順位付けを行い、メリハリのついた予算とする

未来投資戦略 2017 の概要

○アベノミクスの下で実現不可と思われてきた改革を実現してきたが、民間の動きはいまだ力強さを欠いている。停滞を打破し、中長期的な成長を実現していく鍵は、第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等）のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れ社会問題を解決する「Society5.0」を実現することにある

（1）Society5.0 に向けた戦略分野

- ・健康寿命の延伸
 - －データ利活用基盤の構築
 - －予防・健康づくり：保険者・経営者による「個人の行動変容の本格化」
 - －医療：新手法の導入促進による「質の飛躍的向上、医師・患者の負担軽減」
 - －介護：科学的介護の導入による「自立支援の促進」

- ・移動革命の実現
 - －世界に先駆けた実証
 - －データの戦略的収集・活用、協調領域の拡大
 - －国際的な制度間競争も見据えた制度整備

- ・サプライチェーンの次世代化
 - －世界に先駆けたデータ連携の先進事例創出／展開

- ・快適なインフラ・まちづくり
 - －インフラの特性に合わせた「公共が牽引する社会実装」

- ・FinTech
 - －イノベーションに向けたチャレンジの加速
 - －オープン・イノベーションの推進
 - －企業の成長力強化のためのFinTechの活用促進
 - －キャッシュレス化の推進

（2）Society5.0 に向けた横割課題

【価値の源泉の創出】

- データ利活用基盤の構築、徹底したデータ利活用に向けた制度整備
- ・公共データの「オープン化」
 - ・産業界・個人におけるデータ流通・利活用の加速化
 - ・データ利活用を促す知財・標準化戦略

○教育・人材力の抜本強化

- ・「何を学ぶべきか」の羅針盤の提示
- ・産学官連携による実践的教育
- ・大学の数理・データサイエンス教育の強化、工学教育改革等
- ・誰もが学び直しできる社会

○イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム

- ・「学」の中核機能強化に向けたインセンティブ強化及び自己資金獲得の促進
- ・我が国が強い分野を支える拠点・人材への集中投資
- ・ベンチャーの自発的・連続的な創出の加速

【価値の最大化を後押しする仕組み】

○規制の「サンドボックス※」制度の創設

※サンドボックス：「規制の砂場」とも呼ばれ、政府が革新的な新事業を育成する際に、現行法の規制を一時的に停止する規制緩和策

- ・プロジェクト単位の規制の「サンドボックス」制度の創設
- ・国家戦略特区における自動走行、小型無人機等の「近未来技術」の実証を促進する取組

○規制改革・行政手続簡素化・IT化の一体的推進

- ・行政目線の「行政手続」から事業者目線の「公共サービス」への転換

○「稼ぐ力」の強化（コーポレートガバナンス改革を形式から実質へ）

- ・企業と投資家の建設的な対話の促進
- ・経営システムの強化
- ・事業再編の円滑化

○公的サービス・資産の民間開放

- ・需要が拡大する「成長対応分野」の公共施設等運営権方式導入の拡大
- ・人口減少等需要が減少する「成熟対応分野」の公共施設等運営権方式導入の拡大
- ・推進体制の整備・運用のための施策

(3) 地域経済好循環システムの構築（中堅・中小企業、サービス産業、農林水産業、観光・スポーツ・文化芸術）

- ・地域の現場の付加価値・生産性を向上させる IT 化・データ利活用等の促進
- ・成長資金の供給、人材・ノウハウの活用
- ・地域の面的活性化、圏域全体への波及

以 上